

第82回 「茨城県内企業経営動向調査」(2024年3月調査)

筑波総研株式会社 企画調査部 主任研究員 山田 浩 司

—調査の概要—

対象期間	2024年1～3月実績、2024年4～6月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 751 先
回答企業数	385 先 (製造業：140 先、非製造業：245 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI (Diffusion Index) は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断DI

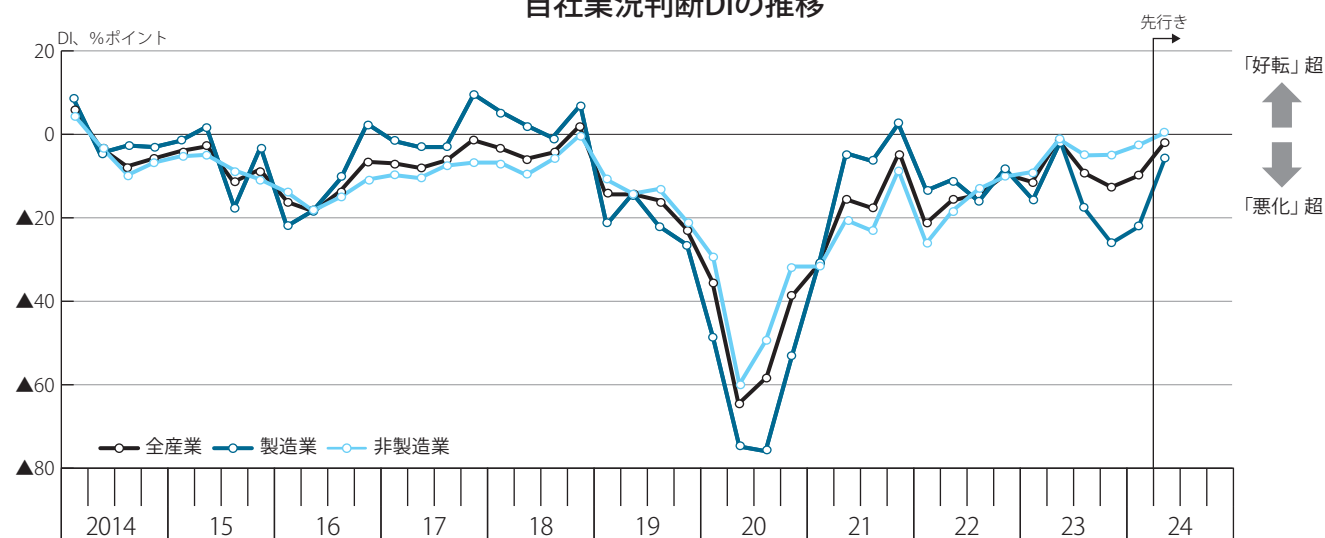
2024年1～3月の自社業況判断DI(「好転」回答割合－「悪化」回答割合)は、全産業で▲9.9と前回調査実績から2.7ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲22.3と同3.6ポイント改善した。金属製品、一般・精密機械、輸送用機械等が悪化したものの、化学・プラスチック、その他の製造業、電気機械等が改善した。非製造業は▲2.9と同2.1ポイント改善した。建設業、不動産業、運輸業等が悪化したものの、サービス業他、小売業、飲食・宿泊業等が改善した。

製造業では、3四半期振りに業況が改善した。海外経済減速の影響などから受注や生産の減少によって業況悪化が続いていたが、景気が緩やかに回復していくなかで素材業種では売上・生産が増加するなど業況に底打ちの動きがみられる。非製造業は2四半期連続で業況が改善した。人手不足や原材料高の影響が大きい建設業や運輸業で業況が悪化したものの、経済活動の正常化に伴う需要の増加から小売業や飲食・宿泊業などのサービス業で収益が増加するなど業況の改善が続いている。

また、原材料高や燃料高などのコストについては高止まりしているものの、価格についてはピークアウトしてきており、徐々に企業の採算性が改善しつつあることも業況の改善につながっている。

自社業況判断DIの推移



企業からのコメントをみると、「今期は主要取引先の生産増により、売上高の増加となった」（電気機械）、「インバウンドにより一部の製品が好況、生産が追いつかない製品が他社から弊社へ流れてきている」（その他の製造業）などといった売上・生産増加に関する声が上がっている。

一方、「仕入高や人件費の増加を販売価格にのせきれない」（飲食業）といった価格転嫁の難しさ、「慢性的な人手不足、若い人の入職がない」（建設業）、「仕事の引き合いは多いが、人手不足のため断っている」（金属製品）といった人手不足による稼働率の低下や受注機会の逸失などといった企業の抱える課題に関する声も上がっている。

先行き2024年4～6月の自社業況判断DIは、製造業・非製造業ともに今回調査実績から改善する見通しである。

緩やかながらも景気の回復が続くことで、企業の売上・受注についても持ち直していくことが期待される。また、「加工賃金の値上げが実施され、今後、経常利益は改善の見込み」（繊維）といった声もあり、仕入価格の上昇が鈍化していくなかで、徐々に価格への転嫁が進むことで採算性が改善していくことを見込んでいる。ただし、海外経済の減速やコスト高の継続、人手不足の深刻化、個人消費の停滞長期化などの下振れリスクへの警戒感が残る。

業種別の自社業況判断 DI

単位：％ポイント、ポイント

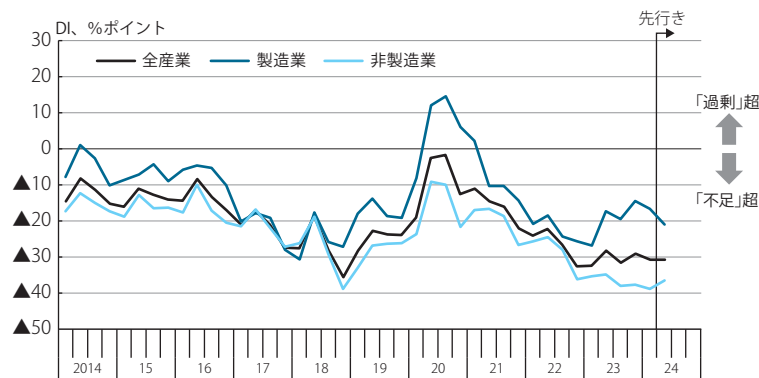
	2023年		2024年			2023年		2024年	
	10～12月	1～3月	前回差	4～6月(見通し)		10～12月	1～3月	前回差	4～6月(見通し)
全産業	▲12.6	▲9.9	2.7	▲2.4	非製造業	▲5.0	▲2.9	2.1	0.0
製造業	▲25.9	▲22.3	3.6	▲6.5	建設業	▲2.9	▲4.6	-1.7	▲6.3
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	不動産業	▲8.3	▲16.7	-8.4	0.0
化学・プラスチック	▲40.9	▲22.7	18.2	▲9.1	卸売業	▲7.7	▲9.7	-2.0	3.2
窯業・土石製品	▲33.3	▲50.0	-16.7	▲50.0	小売業	▲8.6	▲6.7	1.9	0.0
鉄鋼・非鉄金属	0.0	40.0	40.0	40.0	運輸業	3.8	0.0	-3.8	0.0
金属製品	▲22.7	▲47.6	-24.9	▲19.0	情報通信業	▲20.0	▲16.7	3.3	0.0
一般・精密機械	▲7.1	▲25.0	-17.9	▲25.0	飲食・宿泊業	33.3	35.7	2.4	21.4
電気機械	▲41.2	▲21.4	19.8	21.4	サービス業他	▲17.3	▲1.6	15.7	0.0
輸送用機械	▲50.0	▲80.0	-30.0	▲60.0					
その他の製造業	▲28.6	▲17.6	11.0	0.0					

「2024年問題」で人手不足感さらに強まる

雇用DI(「過剰」-「不足」)は全産業で▲30.6と人手不足感が強い状況が続いている。とくに、非製造業では「不足」超幅の拡大傾向が続いている。建設業と運輸業では4月から時間外労働の上限規制が適用される。長時間労働が是正される一方で、さらなる人手不足による企業への影響が懸念される。

※各種DIは、P18～19の付表に記載しています

雇用DIの推移



2. 設備投資

設備投資の実績・計画

2024年1～3月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で32.2%と前回調査実績（28.8%）に比べ3.4ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同1.5ポイント上昇（37.1%→38.6%）、非製造業は同4.5ポイント上昇（24.1%→28.6%）した。

なお、前年同期（2023年1～3月）と比べると、全産業は同4.3ポイント上昇（27.9%→32.2%）した。製造業は同4.7ポイント上昇（33.9%→38.6%）、非製造業は同3.8ポイント上昇（24.8%→28.6%）した。

先行き、2024年4～6月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で31.2%と今回調査実績に比べ▲1.0ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2022年	2023年				2024年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月 (計画)	7～9月 (計画)
全産業	26.8	27.9	30.9	32.1	28.8	32.2	31.2	29.9
製造業	37.6	33.9	37.0	41.8	37.1	38.6	32.9	36.4
非製造業	21.1	24.8	27.3	26.9	24.1	28.6	30.2	26.1

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（65.3%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（37.9%）、「合理化・省力化」（26.6%）が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」（63.0%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（37.0%）、「合理化・省力化」（35.2%）が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」（67.1%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（38.6%）、「合理化・省力化」（20.0%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、製造業、非製造業ともに「現有設備の維持・更新」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、製造業、非製造業ともに「合理化・省力化」であった。

設備投資の目的

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業 (前回差)	37.9 (+ 2.8)	26.6 (▲ 13.0)	13.7 (▲ 7.0)	65.3 (+ 8.5)	11.3 (+ 0.5)	4.8 (▲ 1.5)	4.0 (▲ 5.0)	3.2 (+ 0.5)	2.4 (+ 0.6)
製造業 (前回差)	37.0 (+ 0.5)	35.2 (▲ 12.9)	25.9 (▲ 6.8)	63.0 (+ 7.2)	18.5 (+ 1.2)	3.7 (▲ 4.0)	1.9 (▲ 7.7)	5.6 (+ 1.8)	1.9 (▲ 1.9)
非製造業 (前回差)	38.6 (+ 4.7)	20.0 (▲ 12.2)	4.3 (▲ 5.9)	67.1 (+ 9.5)	5.7 (+ 0.6)	5.7 (+ 0.6)	5.7 (▲ 2.8)	1.4 (▲ 0.3)	2.9 (+ 2.9)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3. 経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」（47.6％）と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」（44.2％）、「人件費等の経費増加」（41.3％）が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」（55.1％）が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」（48.5％）、「人件費等の経費増加」（42.6％）が続いた。非製造業は「人手不足・求人難」（45.0％）が最も多く、次いで「原材料・仕入高」（43.4％）、「売上・生産の停滞、減少」（41.7％）が続いた。

項目別に特徴をみると、「原材料・仕入高」の回答割合は、製造業・非製造業ともに高い水準であるものの、輸入価格の上昇が鈍化してきたことでこのところ低下してきている。「人手不足・求人難」は、非製造業で引き続き回答割合が高く、特に、建設業や運輸業、情報通信業、飲食・宿泊業で高い。このほか、「人件費等の経費増加」が、賃上げや最低賃金の引き上げなどを理由に製造業・非製造業ともに回答割合の上昇が続き過去と比較して高い水準にある。

経営上の問題点

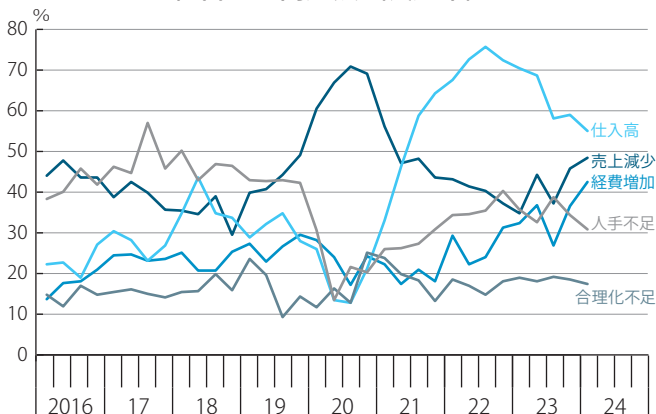
単位：％、％ポイント

	売上・生産の停滞、減少	人件費等の経費増加	原材料・仕入高	製品安・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	44.2	41.3	47.6	4.8	3.4	5.0	4.2	11.6	39.9	1.1
(前回差)	(+ 0.2)	(+ 3.4)	(▲ 3.3)	(▲ 1.0)	(+ 0.5)	(+ 1.0)	(▲ 2.7)	(+ 0.7)	(▲ 1.7)	(▲ 0.2)
製造業	48.5	42.6	55.1	7.4	5.1	8.1	8.1	17.6	30.9	0.7
(前回差)	(+ 2.5)	(+ 5.9)	(▲ 3.9)	(+ 0.2)	(+ 3.7)	(+ 3.8)	(▲ 6.3)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	(▲ 0.7)
素材業種	53.3	43.3	56.7	20.0	6.7	10.0	0.0	16.7	16.7	0.0
加工業種	54.5	45.5	43.6	1.8	3.6	7.3	9.1	27.3	30.9	1.8
その他業種	39.2	39.2	66.7	5.9	5.9	7.8	11.8	7.8	39.2	0.0
非製造業	41.7	40.5	43.4	3.3	2.5	3.3	2.1	8.3	45.0	1.2
(前回差)	(▲ 1.2)	(+ 1.8)	(▲ 2.8)	(▲ 1.7)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(+ 2.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)
建設業	32.3	30.8	58.5	4.6	1.5	3.1	1.5	9.2	50.8	1.5
不動産業	50.0	25.0	41.7	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	33.3	0.0
卸売業	46.9	28.1	43.8	3.1	3.1	3.1	3.1	6.3	34.4	0.0
小売業	51.6	45.2	38.7	6.5	3.2	6.5	3.2	9.7	35.5	3.2
運輸業	31.8	54.5	50.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	59.1	0.0
情報通信業	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
飲食・宿泊業	28.6	57.1	71.4	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
サービス業他	48.3	50.0	21.7	1.7	5.0	3.3	1.7	11.7	41.7	1.7

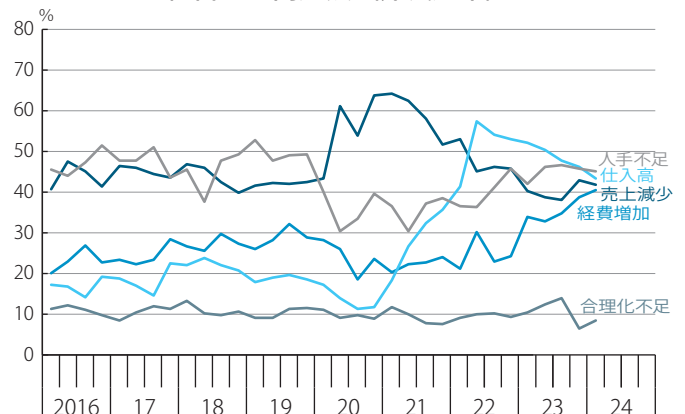
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点（製造業）



経営上の問題点（非製造業）



【付表1】 各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」-「悪化」

単位:%ポイント

	2022年		2023年				2024年	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)
全産業	▲ 34.0	▲ 29.9	▲ 22.9	▲ 1.8	▲ 11.7	▲ 18.1	▲ 10.3	▲ 1.6
製造業	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 28.8	0.0	▲ 12.1	▲ 25.4	▲ 23.4	▲ 6.6
非製造業	▲ 36.0	▲ 34.4	▲ 19.7	▲ 2.9	▲ 11.4	▲ 13.9	▲ 2.9	1.3

売上・生産DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 10.3	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 10.1	▲ 5.8	▲ 1.9
製造業	▲ 10.9	3.8	▲ 0.8	1.4	▲ 13.4	▲ 20.9	▲ 13.7	▲ 3.6
非製造業	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 4.3	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 0.8

受注DI 「増加」-「減少」

製造業	▲ 10.7	0.8	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 27.9	▲ 15.8	▲ 1.5
建設業	▲ 21.7	5.9	▲ 13.9	▲ 4.2	13.4	0.0	▲ 1.5	▲ 4.7

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 29.3	▲ 26.0	▲ 22.9	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 17.5	▲ 11.8
製造業	▲ 35.1	▲ 32.3	▲ 24.4	▲ 22.2	▲ 26.1	▲ 30.9	▲ 23.7	▲ 12.9
非製造業	▲ 25.8	▲ 22.6	▲ 22.1	▲ 14.4	▲ 21.8	▲ 24.3	▲ 13.9	▲ 11.2

販売価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	23.3	28.8	26.8	32.9	26.9	26.8	23.9	23.9
製造業	25.2	36.9	37.9	36.1	24.2	26.3	17.6	19.7
非製造業	22.1	24.4	20.8	30.9	28.3	27.0	27.5	26.4
うち卸・小売業	51.5	37.5	32.3	44.4	45.6	33.3	38.7	38.7

仕入価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	75.4	72.6	71.0	72.0	67.3	64.3	60.5	53.5
製造業	83.7	87.0	84.0	79.2	62.9	62.8	61.6	49.3
非製造業	70.4	64.7	64.1	67.6	69.6	65.3	59.8	55.9
うち卸・小売業	76.1	60.0	65.1	71.4	61.8	60.7	59.7	51.6

採算性 「販売価格DI」-「仕入価格DI」

全産業	▲ 52.1	▲ 43.8	▲ 44.2	▲ 39.1	▲ 40.4	▲ 37.5	▲ 36.6	▲ 29.6
製造業	▲ 58.5	▲ 50.1	▲ 46.1	▲ 43.1	▲ 38.7	▲ 36.5	▲ 44.0	▲ 29.6
非製造業	▲ 48.3	▲ 40.3	▲ 43.3	▲ 36.7	▲ 41.3	▲ 38.3	▲ 32.3	▲ 29.5
うち卸・小売業	▲ 24.6	▲ 22.5	▲ 32.8	▲ 27.0	▲ 16.2	▲ 27.4	▲ 21.0	▲ 12.9

在庫DI	「過剰」-「不足」						単位:%ポイント	
	2022年		2023年				2024年	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)
製造業	11.8	8.9	5.0	11.7	8.5	6.9	9.9	0.8
卸・小売業	6.5	3.3	8.5	10.7	8.1	10.5	8.2	1.7

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI	「過剰」-「不足」								
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 32.3	▲ 28.2	▲ 31.4	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 30.7	
	▲ 24.2	▲ 25.6	▲ 26.8	▲ 17.2	▲ 19.4	▲ 14.4	▲ 16.5	▲ 20.9	
	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 35.3	▲ 34.7	▲ 37.9	▲ 37.5	▲ 38.7	▲ 36.4	

資金繰りDI	「好転」-「悪化」								
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 0.8	0.5	
	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 4.4	
	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 2.5	2.5	3.3	

受取(回収)条件DI	「長期化」-「短期化」								
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
	0.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 0.8	
	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 2.2	
	1.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.7	1.2	1.3	▲ 0.4	0.0	

支払条件DI	「長期化」-「短期化」								
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 2.6	
	▲ 1.3	0.0	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 2.2	0.0	0.0	
	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 4.1	

【付表2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30~99人	100人以上	全規模
製造業	79	44	17	140
非製造業	160	54	31	245
全産業	239	98	48	385